

津市		実質赤字比率 (%)		人口	H27国調	279,886	住民基本台帳人口	30.331	279,857	面積(km ²)	711.19	財政力指数	0.73	市町村類型	IV-3
		(早期健全化基準)	(11.25)		H22国調	285,746	29.331	280,710							
平成29年度決算に基づく健全化判断比率の状況		連結実質赤字比率 (%)													
		(早期健全化基準)		16.25											
		実質公債費比率 (%)													
		(早期健全化基準)		5.0											
		将来負担比率 (%)													
		(早期健全化基準)		45.5											
		実質赤字比率													
		区 分		決算額(単位:千円, %)			左の内訳(平成28年度)								
		A 繰上充用額		0			④の内訳(上位3事業)			決算額(千円)					
		B 支払繰延額		0			⑤の内訳(上位3組合)			決算額(千円)					
		C 事業繰越額		0			⑥の内訳(上位3事業)			決算額(千円)					
		D 標準財政規模		66,985,751			⑦の内訳(上位3事業)			決算額(千円)					
		実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-			⑧の内訳(上位3事業)			決算額(千円)					
		連結実質赤字比率		-			⑨の内訳(上位3事業)			決算額(千円)					
		区 分		決算額(単位:千円)			資金不足比率(単位:%)								
一般会計等		[1] 一般会計		112,591			A 小計 [(①~⑦)-(⑧~⑩)]			3,533,969					
		[2] 共同汚水処理施設事業特別会計		1			B 小計 [(⑫)-(⑬)]			67,207,329					
その他の特別会計		[3] 土地区画整理事業特別会計		0			C 実質公債費比率(単年度) [A/B×100]			6.14724					
		[4] 住宅新築資金等貸付事業特別会計		7,967			実質公債費比率(3カ年平均) [C/3]			5.0					
資金不足額又は資金剰余額		[5] 水道事業会計		5,290,846			将来負担比率								
		[6] 工業用水道事業会計		159,188			区 分			決算額(単位:千円, %)					
法適用企業		[7] 下水道事業会計		113,368			① 一般会計等の地方債年度末残高			110,149,028					
		[8] 駐車場事業会計		106,862			② 債務負担行為のうち公債費に準ずる支出予定額			1,894,152					
法非適用企業		[9] 農業共済事業会計		0			③ 公営企業等の地方債の元金償還金に対する一般会計等負担見込額			63,259,825					
		[10] モーターボート競走事業会計		1,534,848			④ 一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額			94,833					
		[11] 市営浄化槽事業特別会計		1			⑤ 退職手当支給予定額(期末要支給額)のうち一般会計等負担見込額			21,501,389					
		[12] 農業集落排水事業特別会計		1			⑥ 設立法人の負債等に対する一般会計等負担見込額			705,001					
		[13] 水道事業会計		5,290,846			⑦ 連結実質赤字額			0					
		[14] 工業用水道事業会計		159,188			⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額			0					
		[15] 下水道事業会計		113,368			⑨ 充当可能基金年度末現在高			21,035,299					
		[16] 駐車場事業会計		106,862			⑩ 充当可能特定歳入の見込額			24,542,799					
		[17] 農業共済事業会計		0			⑪ 地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額			126,319,136					
		[18] モーターボート競走事業会計		1,534,848			A 小計 [(①~⑧)-(⑨~⑪)]			25,706,994					
		[19] 市営浄化槽事業特別会計		1			B 小計 [(⑫)-(⑬)-(⑭)-(⑮)]			66,985,751					
		[20] 農業集落排水事業特別会計		1			⑫ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			66,985,751					
		[21] 水道事業会計		5,290,846			⑬ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			3,203,525					
		[22] 工業用水道事業会計		159,188			⑭ 災害復旧等に係る基準財政需要額			7,250,853					
		[23] 下水道事業会計		113,368			⑮ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			128,700					
		[24] 駐車場事業会計		106,862			B 小計 [(⑫)-(⑬)-(⑭)-(⑮)]			56,402,673					
		[25] 農業共済事業会計		0			将来負担比率 [A/B×100]			45.5					
		[26] モーターボート競走事業会計		1,534,848			※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率において赤字額、資金不足額が発生しない場合は「-」と表示する。								
		[27] 市営浄化槽事業特別会計		1			① 国庫支出金等			383,763					
		[28] 農業集落排水事業特別会計		1			② 貸付金の償還金			12,799					
		[29] 水道事業会計		5,290,846			③ 公営住宅の賃借料等			236,136					
		[30] 工業用水道事業会計		159,188			④ 都市計画税(都市計画税の充当率)			0.498					
		[31] 下水道事業会計		113,368			⑤ その他の収入			0					
		[32] 駐車場事業会計		106,862											